⑸　入札書、業務実施計画書の提出期限　令和６年２月２日（木）17時00分　提出場所及び詳細は入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月９日（金）14時00分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。なお契約金額について、積算内訳書を別途提出することとする。
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本件入札は「低入札価格調査制度」が適用されるものとする。
⑺　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑻　前年の入札結果は、ＪＲＡホームページ内「工事・調達情報～物品の製造・購入、役務等の情報～結果公示」を参照のこと。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Yoshihiro Takimoto Deputy General Manager of the Kokura Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of public (and any other related) space in Kokura Racecourse
⑷　Fulfillment period : From the date of contract to 28 March 2025
⑸　Fulfillment place : Kokura Racecourse
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A or B
⑺　Date and Time of tender : By 14 : 00　9 February 2024.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4―5―1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka, 802―0841, Japan TEL 093―962―3236

入札公告の取消

令和５年12月11日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第45号
令和５年11月27日付（号外政府調達第222号・50ページ）掲載の入札公告第45号「ヘリウム液化システム　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和５年度一般会計補正予算（第１号）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年12月11日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　隈　　良行
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第５号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　広島法務総合研修寮（仮称）新営（建築）第１期工事
⑶　工事場所　広島県広島市中区吉島西二丁目735―６
⑷　敷地面積　3,629.86㎡
⑸　工事内容
ア　棟名　研修寮　建物用途　研修施設　構造・階数　ＲＣ造５階（一部Ｗ造）　建築面積　1,168㎡　延べ面積　3,791㎡　工事種別　新築
イ　棟名　自転車置場　建物用途　自転車置場　構造・階数　ＲＣ造１階（一部Ｗ造）　建築面積　17㎡　延べ面積　17㎡　工事種別　新築
ウ　工事種目　建築一式工事
エ　その他　外構、工作物（設備基礎等）、取壊し
オ　工事範囲　上記工事のすべて（入札説明書による。）
⑹　工期　令和８年１月16日まで
⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約3,000㎥、鉄筋約420ｔ、ガラス約580㎡
⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く。）及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
⑿　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。
⒀　本件入札手続は、下記７に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。
なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。
⒁　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の中間年度（契約を締結する会計年度の翌年度をいう。）における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書等の内容を十分に確認すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
⑵　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和５・６年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　法務省の令和５・６年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上Ⓐであること。
⑷　平成20年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるアヌはイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ア　同種工事
㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）
㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造
Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。
ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。